

H26地域政策研究センター地域協働研究（教員提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H26年6月～H27年3月】

	研究課題名	研究の概要	研究代表者			研究区分	研究スタンス	研究分野	研究フィールド	研究協力者
			所属	職	氏名					
1	東日本大震災被災地域住民のこころの健康に関する研究－釜石市健康調査の分析による被災後の市民の精神的健康の実態把握－	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 東日本大震災では、多くの人命が失われ、多くの家庭が流出し、地域自体が流されて、人々は見慣れた故郷を失った。これらの被害は目に見える損失だけではなく、人々のこころに大きな影響を及ぼした。東日本大震災は被災地の人々にとって命の危険をまざまざと感じさせたトラウマティック・ストレスであり、その影響としてはposttraumatic stress disorder(PTSD)があげられる。しかし、トラウマ被害後の影響は必ずしもPTSDに代表される精神障害だけではない。近親者との死別による悲嘆や、仮設住宅への居住によるストレス、地域社会の変化によるストレス、仕事が見つからないことによるストレスなど、その影響は多岐にわたる。そこで、本研究では東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象とした健康調査を昨年度、昨年度に引き続き実施し、過去2年間の結果と比較検討し、適切な支援について提案をする。 ② 実施方法・取組みの概要 釜石市保健福祉部健康推進課との共同研究契約に基づき実施する。本研究の実施計画は中谷・山田・桐田と釜石市で立案し、調査は釜石市が行い、分析は本学が担当する。	社会福祉学部	准教授	中谷敬明	震災課題研究	課題解決型		岩手県釜石市	岩手県釜石市保健福祉部健康推進課
2	岩手県被災沿岸地域の水産業復興に向けた持続可能な協業化の成立要件に関する検討	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究の目的は、被災地域の水産業復興に向けた協業化の推進に取り組むため、その実態を把握し、協業化の成立要件を明らかにすることである。これにより、持続可能な協業化への政策提言を行うことを目指す。国や県では、水産業復興に向けて、グループ単位で生産活動を行う協業化や共同化が推進されている。だが、被災地域では、協業化を積極的に捉えている地域がある一方で、協業化に対して抵抗がある地域や復興のための一時的な措置として協業化を導入するなど、必ずしも積極的な姿勢であるとは言えない。本研究では、小規模漁業者の沿岸漁業（養殖業含む）に焦点を当て、協業化における効率性ならびに収益性の向上に寄与する方策を提言する。 ② 実施方法・取組みの概要 本研究は、理論研究およびフィールド調査の二本立てである。理論研究では、主に取引費用理論の枠組みを用いて、取引費用の削減という視点から「協業化の有効性」を提示する。取引費用においては代理変数をを用いて測定を行う。一方、調査研究では、水産業における協業化の実態を把握するため、岩手県沿岸部の水産業従事者に、聞き取り調査を行う。事前に依頼状・質問表を作成し、半構造化インタビューを実施する予定である。聞き取り調査では、協業化を行っている事例と単独で経営を行っている事例、協業化が上手くいっている事例と上手くいっていない事例の比較研究を行うことで、協業化の成立要件を明らかにする。	総合政策学部	講師	近藤信一	震災課題研究	課題解決型	産業経済分野	岩手県沿岸地域（宮古市、大船渡市、釜石市）	岩手県中小企業家同友会（事務局 長 菊田 哲 氏）、岩手県沿岸広域振興局（副局長 菅原和弘氏、同局宮古市地域振興センター所長 高橋 誠 氏、同局同センター復興推進課長兼地域振興課長 栗澤孝信 氏）
3	山田町における被災信仰石造物の現況調査とその可視化および成果活用に関する基礎的研究	山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑などの被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を聞き取り調査。その成果を映像、データ、文書として総合的に記録、先人の教えを後世に向けて伝える基礎資料として残す。（成果物の刊行は山田町教育委員会が、別途復興支援予算で発行する予定。） 具体的には、現在未調査の被災文化財を継続調査するとともに、調査結果をすべて整理、分析、トレーシングして可視化する。その成果をまとめ、冊子として刊行する。加えて、信仰石造物の地域コミュニティにおける民俗的、歴史的機能についての調査研究を進め、当該文化資源のコミュニティ再生に関わる課題を抽出する。合わせて、発行した成果物を全世界に配布し、また報告会を開催して、被災文化財の価値とその現状、機能、活用方法に対する理解を深め、その活用について町民全体で考えてもらうきっかけを作る。	盛岡短期大学部	教授	松本博明	震災課題研究	課題解決型	暮らし分野	岩手県下閉伊郡山田町全域	川向聖子（山田町教育委員会社会教育課）、川端弘行（山田町文化財審議委員・山田史談会会長）、安田隼人（秋田県小坂町教育委員会）、佐藤由紀夫（岩手大学教授）、大石泰夫（盛岡大学教授）
4	大船渡市越喜来泊地区における衰退海岸林の回復	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手県内の海岸林の多くは津波によって土壌ごと浸食される壊滅的な被害を受けた。一方で、久慈市大浜地区や大船渡市泊地区のように、林分の一部が土壌もわずかに残存している林分もわずかに確認された。さまざまな重要な機能を持つ海岸林を復元する際、それぞれ被災林分ごとの状況に合わせて、植生回復の方法を検討する必要がある。そこで、林分の一部が残存している大船渡市泊地区において、できるだけ速やかに、かつ低コストで海辺の森を再生するために、植栽や刈り払いなどを行い、防崩林の回復・再生の礎を構築する。 ② 実施方法・取組みの概要 大船渡市泊地区では研究参加メンバーによって、すでに残存木の毎木調査や植生・土壌など海岸林再生に必要な調査がなされ、再生案について提案されている。ここでは、その案に沿って、区域を設定し、残存高木の保全、樹木の植栽、刈り払いによる天然更新作業などを行う。これら樹木の成長調査し、回復・再生過程をモニタリングし、結果を次年度へフィードバックする。	総合政策学部	准教授	島田直明	震災課題研究	課題解決型	社会・生活基盤分野	大船渡市越喜来泊地区	大船渡市農林振興センター 森林保全課（予定）
5	岩手県における難病患者の防災に対する意識向上の方法の検討	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 難病患者の生活実態や東日本大震災時の状況は調査の必要性が言われながら把握不十分であった。そこで平成23年度及び25年度に岩手県難病・疾病団体連絡協議会と協働で、難病患者に対してアンケート調査を実施し、生活や災害時の課題を明確化した。しかし各種課題や災害に対する備えの知識不足などが見出されたため、難病患者が具体的に自らの今後の防災対策が考えられる一助となるよう、広く周知する方法を検討するものである。 ② 実施方法・取組みの概要 平成25年度に実施した調査結果を、岩手県内の特定医療費受給者に対して効果的に還元・意識啓発の機会となる手法について、他県での取り組み状況を参考にしたり、全国の動向を加味しながら、周知媒体を作成し、県内各地で結果の周知を行いながら、防災に対する意識向上を図り、防災に対する備えと行動につながるよう支援する。	看護学部	助手	藤村史穂子	震災課題研究	可視化構造化	社会・生活基盤分野	岩手県内全域	溝口功一氏（国立病院機構静岡てんかん・神経医療センター副院長）、千田圭二氏（国立病院機構岩手病院副院長）、千葉健一氏（岩手県難病・疾病団体連絡協議会代表理事）、岩手県ベータセンター病友会の会、矢羽々京子氏（岩手県難病相談・支援センター難病相談支援員）、岩手県難病連副代表理事、日本てんかん協会岩手県支部、根田豊子氏（岩手県難病相談・支援センター難病相談支援員）、野原正平氏（静岡県難病連相談役）、岩手県保健福祉部健康国保課
6	岩手の地域特性を踏まえた観光ICT人材育成カリキュラムの検討	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 観光産業は、観光事業者（交通、宿泊、物販等）のみならず行政・地域コミュニティの協働で成り立つ裾野の広い産業である。そのため、他の産業に較べて、産業全体での情報リテラシー底上げの難しさ、ICTの戦略的・効果的利活用の遅れ等が指摘されている。 ② 実施方法・取組みの概要 国内外の事例調査と岩手の地域特性を踏まえたうえで、観光分野でのICT利活用を牽引できるコア人材の育成を目指したモデルカリキュラムの在り方を検討する。検討を進めるうえで、岩手県、岩手県観光協会、岩手県立大学が運営する「いわて観光マネジメント人材育成セミナー」との連携を念頭におく。	ソフトウェア情報学部	教授	阿部昭博	一般課題研究	課題解決型	産業・経済・雇用	岩手県全域とするが、特に三陸沿岸を重点フィールドと位置づける	いわて観光マネジメント人材育成セミナー実行委員会（会長：宮井久男）、宮古市観光産学公連携事業推進連絡会（副会長：宮井久男）、いわて観光情報学研究会（代表：阿部昭博）
7	みちのく潮風トレイルの利用促進に関する研究	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) みちのく潮風トレイルは、岩手県内の宮古市、釜石市区間が2014年度中に開通の予定である。既開通区間の現地調査により、標識が無いため迷うところや雪によって通行が困難になる箇所があること、ルートマップに多くの誤りがあり、必要な情報が少ないなど様々な課題があることが明らかとなった。 また、トレイル破綻には宿泊が必要となるが、宿泊型ツアーモデルや宿泊施設が担うべき役割や情報提供、送迎案内サービス等の受け入れ体制の整備が不十分であり、利便性の向上が求められている。 ② 実施方法・取組みの概要 現地踏査によりルートマップと現地の不整合を解消し、安全・快適に歩けるようにするとともに、行政では提供できない民間の情報などトレイル利用者が必要とする情報を提供する仕組み（HPなど）を検討する。また宿泊施設を拠点とする宿泊を伴うモデルツアーを企画、実施し、宿泊型プログラムの可能性、宿泊施設に必要な情報提供等の仕組みを検討する。	総合政策学部	教授	渋谷晃太郎	震災課題研究	課題解決型	社会・生活基盤分野	岩手県久慈市、宮古市、釜石市ほか	環境省三陸復興国立公園宮古、大船渡自然保護官事務所、一般社団法人三陸ひとつなぎ自然学校、宝来館

H26地域政策研究センター地域協働研究（教員提案型・前期）採択課題一覧表 【研究期間：H26年6月～H27年3月】

研究課題名	研究の概要	研究代表者			研究区分	研究スタンス	研究分野	研究フィールド	研究協力者
		所属	職	氏名					
8 地域密着型サービスにおける医療的ケアのニーズとシーズの明確化	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 広大な面積を誇る岩手県は、地域ごとに保健・医療・福祉サービスの数や質にばらつきがある。地域密着型サービス事業所で高齢者ケアを行う看護師は、利用者の重度化に伴い医療的な判断を迫られることも多いが、小規模な事業所ほど看護師の数は少なく、様々な課題を抱えており、疲弊していると推察される。そこで、地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護事業所に焦点を当て、事業所に勤務する看護師からみた利用者の医療的ケアのニーズと提供できるケアの実態としてのシーズについて分析し、明確化することを目的とし研究を行う。 ② 実施方法・取組みの概要 岩手県の9つの二次保健医療圏をもとに4地域（盛岡、岩手中部・胆江・両磐、気仙・釜石・宮古、久慈・二戸）に分け、地域にある事業所に勤務する看護師に、インタビューガイドを用いて、半構造化面接調査を実施する。面接で得られたデータから逐語録を作成し、コード化して類似している内容を共通性に沿ってカテゴリ化し、地域特性も合わせて課題を明確にする。	看護学部	講師	千田陸美	一般課題研究	可視化 構造化	医療・看護・福祉	盛岡、岩手中部・胆江・両磐、気仙・釜石・宮古、久慈・二戸	NPO法人いわての保健福祉支援研究会・理事長・富手正義
9 岩手県内の模擬患者活用教育の充実と模擬患者養成に関する研究	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 岩手医科大学、岩手県医師支援推進室などで模擬患者を活用した教育が行われ始めたが、模擬患者は、臨床看護師や劇団メンバーなどを一時的に活用したものが多く、本学看護学部のように地域住民を専門に養成し、積極的に活用する手法はとられておらず、患者の目録での意見が十分反映されているとは言えない。一方、我々は看護基礎教育において、地域住民を継続的に養成し模擬患者活用教育を実施してきた経緯がある。そこで、その経験とリソースを活かし、医師、薬剤師、臨床検査技師といった医療職全般に質の高い模擬患者活用教育実施するための基盤作りを行う。 ② 実施方法・取組みの概要 今年度は、岩手県内の研修医70名の客観的臨床能力試験に対応できる地域住民ボランティア模擬患者を30名程度養成し、実際に活用してその評価を行う。 そのために昨年度の研修医の客観的臨床能力試験の分析、その中に地域住民模擬患者を活用するための講習計画の立案、実施と評価を行う。更に、実際に研修医の客観的臨床能力試験の模擬患者を実施してもらい、その評価を行う。	看護学部	准教授	井上都之	一般課題研究	研究成果実装活動	医療・看護・福祉	盛岡市および滝沢市	岩手県医師支援推進室 主任 長倉学、聖隷クリスティーア大学SP研究会 准教授 篠崎恵美子、名古屋大学SP研究会 岩倉加代子
10 被災地におけるIT支援のニーズシーズマッチング調査およびIT支援マッチングシステムのプロトタイプ開発	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究調査では、災害発生時に、現場のITインフラが壊れることを想定し、いつ、どのようなIT支援を行うべきかを明らかにし、IT支援ボランティアの有効な形を明らかにする。可能であれば、IT支援ボランティアの行動指針のデザインまでを行う。また、得られた考察をかし、IT支援のニーズ、シーズマッチングシステムのプロトタイプ開発を行う。 ② 実施方法・取組みの概要 IT支援の現地ニーズ調査、IT支援の可能性調査を行うことで、意欲のあるニーズ、シーズを明らかにする。その結果を受けて、災害発生時に、被災地のニーズと支援者のシーズをつなぐためのIT支援マッチングシステムの構築を、ハッカソン、岩手県立大学の演習でプロトタイプとして構築する。	ソフトウェア情報学部	講師	瀬川典久	震災課題研究	可視化 構造化	社会・生活 基盤分野	岩手県山田町 他 宮城県 福島県	IT DART（及川 卓也、会津 泉、岡田 良太郎、山寺 純、清水 俊之介、柴田 哲史、間壁 大、東博暢、古橋 大地、岸原 孝昌、高橋 正憲、酒井 紀之、佐藤 裕、酒井 佑弥、地主 雅信、黒田 裕秀、徳永 礼）
11 三陸ジオパーク活性化マーケティング戦略に関する研究	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) →魅力的な三陸ジオパーク構築による交流人口拡大策の検討 ② 実施方法・取組みの概要 →アンケート・ヒアリングによる地域住民・商工会等の意識把握 →ジオサイトの検証 →現行ジオサイト以外の地域資源探査	総合政策学部	教授	伊藤英之	震災課題研究	課題解決型	社会・生活 基盤分野	三陸沿岸13市町村（洋野町、久慈市、野田村、普代村、岩泉町、田野畑村、岩古市、山田町、大槌町、釜石市、住田町、大船渡市、陸前高田市）	岩手県政策地域部地域振興室、三陸ジオパーク推進協議会
12 瞬きスイッチとiPadによる肢体不自由者のためのコミュニケーション支援に関する研究	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 現在、先天性の障害または事故による肢体不自由者の不自由な生活を解消するために、様々な装置が開発されてきている。しかしながら、患者一人一人に合わせた装置の開発が困難なため、当該装置は高額となる傾向にある。岩手県では、病院またはリハビリ施設において、代表的な意思伝達装置を短期間（1ヶ月）借用できるプログラムがあるが、高価なものであるため、実際に購入できる患者は非常に少ない。本研究では、肢体不自由者の自らによる意思伝達や情報端末の操作、家電の操作などを可能にするための意思伝達装置を安価に製作し、多くの患者に普及させることを目指している。 ② 実施方法・取組みの概要 本研究では、様々な肢体不自由者に利用できるように、瞬きによる情報端末の操作に着目した。瞬きの情報を電子回路によって検知し、得られた電気信号を情報端末に送信することによって、情報端末を操作できるようにする。瞬きには3種類（無意識による瞬き、反射性の瞬き、随意的瞬き）があるため、本研究では、まず肢体不自由者に対する行動観察を行い、随意的瞬きのみを検知するためのアルゴリズムを電子回路で実現し、その回路とiPadとの組み合わせで、低価格な意思伝達装置を提供・評価を行う。なお、本装置には、文字入力・発話や各種インターネットの利用、家電の操作を可能にする機能が含まれている。	ソフトウェア情報学部	准教授	ブリマ・オキ・ディッキ	一般課題研究	研究成果実装活動	医療・看護・福祉	岩手県盛岡市、岩手県滝沢市、栗石町、陸前高田市	NPO法人ICT救助隊、岩手県立大学社会福祉学部、滝沢市地域福祉課（予定）
13 情報倉庫と情報タイムカプセルを取り入れた津波資料館の社会実装に関する研究	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 本研究課題では、東日本大震災における津波の教訓を、後世に語り伝えるために、記録資料の収集と、世代や地域で継承されるべき災害情報の提供を目的とする。数十年後も人々が訪れる様、オンライン津波資料館の内容の充実を図る。 ② 実施方法・取組みの概要 様々な人々から情報収集を容易にするための「情報倉庫」を構築し、世代で継承されるべき災害情報の伝達手段のための「情報タイムカプセル」の社会実装に取り組む。紙媒体の情報の電子化作業も進め、提供する情報内容の充実を図る。	ソフトウェア情報学部	教授	村山優子	震災課題研究	研究成果実装活動	社会・生活 基盤分野	主に田野畑村および釜石市唐丹町にて情報収集	田野畑村 村長 石原 弘 建築設計士 大村 一彦 岩手大学 教授(特任) 越野修三 (元岩手県総合防災室危機管理 監)、IBO岩手放送 相原優一、イ ンタラクティブデザイナー・エン ジニア アラカワケンスケ(村山 研究室卒業生)
14 北上市における生物多様性構成要素の特定と生物多様性の重要性に関する市民啓発	① 解決を目指す課題(何を解決するのか) 北上市が生物多様性地域戦略を策定するにあたり、基礎情報として、市域の生物多様性構成要素の目録づくりと人間が生物多様性から受ける恩恵の把握が不可欠である。北上市環境保全専門委員会である研究代表者と北上市の協働研究で明らかになる情報は地域戦略策定の確拠となる。 ② 実施方法・取組みの概要 研究代表者と北上市職員の協働により、生物多様性構成要素の目録づくり（インベントリー）を文献調査、現地調査により実施する。生物多様性の利用の側面については、市役所担当部局および地元住民からのヒアリングにより把握する。また、市民を対象にワークショップを開催し、市民の啓発を図る。一般市民の参加を促すために、北上市役所のホームページや広報誌等を通して、広く市民に呼びかける。また、次代を担う若年層の関与を推進する必要性から、小中高校生による現地調査やワークショップ等への参加を確保することとする。	総合政策学部	教授	金子与止男	一般課題研究	課題解決型	環境・資源・生活科学	北上市全域	北上市立博物館学芸員、日本野鳥の会北上支部